



イラク・シリア：「イスラーム国」の生態（「結婚」の実態）

最近、イギリス人の少女3名がトルコ経由でシリアに密航し、「イスラーム国」に合流したと思われる事件が注目を集めたが、2015年3月8日付『ナハール』紙は、「イスラーム国」による女性の勧誘のための広報活動を要旨以下の通り報じている。

- 「イスラーム国」は、若者をそそのかすための誘惑を広めるため、SNSを含む巨大な媒体に依拠している。
- 英語の勧誘映像のひとつである「女性移住者の日々」には、アクサー・マフムードなる女性が登場する。西側紙によると、この人物はイギリスのグラスゴーから2013年11月にシリアに密航した。彼女の話によると、彼女は医者であり、「イスラーム国」の許での暮らしには家賃、電力・水道料金がかからない。薬品も無料である。また、毎月マカロニ、缶詰、米、卵などの食料品を支給される上、家族手当が支払われる。女性移住者は専門知識に応じて教育・医療・看護などの分野で働くことができる。働きたくない者は、教宣・勧誘に従事し、他の女性移住者たちと共に拠点の中で隔離された部屋で過ごす。
- アクサーは勧誘映像の中で、結婚の際、花婿には7日間の休暇が与えられると述べている。女性は新郎と初対面で結婚を決め、結納品としては家具などではなくカラシニコフ銃を欲しがっている。
- 「イスラーム国」が勧誘の対象としているのは、自我が未確立な少年・少女である。勧誘される少女たちは、冒険を求めていたり、戦士と結婚したいという妄想を抱いていたりする者たちである。
- 「女性移住者の日々」は、「イスラーム国」が公式に発表した作品ではないが、「イスラーム国」が監修したことは間違いなく、同派による勧誘の道具の一つとなっている。
- 「イスラーム国」の機関誌『ダービク』8月号は、アブー・バクル・バグダーディー自身の発言として、以下の通り報じている。「カリフ国はかつてなく専門家を必要としている。特に、法律家、軍事・行政・サービス分野で能力がある者、医師、技師である」。

評価

「イスラーム国」による女性の勧誘の手段として、動画が用いられていることが知られており、『ナハール』紙が紹介したものはその一部であろう。しかし、無料の家や食料、諸般の給付は、いずれも占拠した地域での収奪か外部からの不法な資金の提供に依拠するものと思われる。例えば、イラク筋によると、「イスラーム国」がイラクのモスルを占拠した際にキリスト教徒ら住民の多くが逃亡し、「イスラーム国」は外国から来た者たち約1万2000人（うち3000人がヨーロッパ人）に住民が逃亡した後の家屋を配分した。

一方、勧誘映像などで示される「理想的な暮らし」と「イスラーム国」の現実との落差に直

面し、「イスラーム国」が占拠する地域から去ろうとする者も多数いる模様である。シリアの反体制派の広報機関である「シリア人権監視団」は、シリアでは2014年10月～12月の間に、120人の者がイスラーム国の占拠する地域から脱出しようとして殺害されたと発表している。なお、「シリア人権監視団」は、シリア国外の政治勢力や「穏健な反体制派」に与する立場で情報を収集・発信しているので、「イスラーム国」についてもこれを非難・否定する情報を発信する傾向が強い。いずれにせよ、「イスラーム国」に勧誘されて移住したものの、彼らの実際の振る舞いにつれて幻滅する者が少なからずいることから、この点は「イスラーム国」による勧誘を防止する対策を考える上で役に立つだろう。

例えば、「イスラーム国」が作成・監修する勧誘用の情報以外に触れる機会がない者が勧誘により脆弱であると思われることから、そのような人々が「イスラーム国」の実態に触れる機会を意図的に設けることも対策のひとつになりうる。その一方で、「イスラーム国」が発信する情報やその拡散への対策は、実際に勧誘活動に関与する者や、「イスラーム国」の広報を拡散する役割を担っている者を取り締まること、「イスラーム国」を美化・正当化する活動に立ち向かうこと、「イスラーム国」に合流するための経路となっているトルコへの出国の監視・規制を強化することと同時並行で進めなければ、望ましい成果をあげることは難しいだろう。

(イスラーム過激派モニター班)

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

◎各種情報、お問い合わせは中東調査会 HP をご覧下さい。URL : <http://www.meij.or.jp/>